



※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	720,000株	2019年2月期	720,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	一株	2019年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	720,000株	2019年2月期3Q	720,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅実な企業業績を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、米中の通商摩擦の激化による世界経済の不確実性や、昨年10月の消費税率引き上げに伴う個人消費等への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社が属するダイレクトマーケティング市場におきましては、政府が発表している未来投資戦略2018において、「Society 5.0 (ソサエティ5.0)」「データ駆動型社会」の実現に向けて具体策が提示されており、人間中心の快適な社会のあり方として「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供」されるスマートな消費の姿が提唱されております。この考え方は、まさしく「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念とする当社の事業ドメインと合致するところであります。実際にクライアント企業の業種や規模を問わず販売履歴データ等の利活用のニーズは増加しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

このような事業環境の中、当社は新規クライアント企業の開拓、既存クライアント企業への新規サービス提案、AI (人工知能) を活用したサービス開発とマーケティング支援の高度化などに取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は948,894千円(前年同期比2.5%増)、営業利益は31,047千円(同115.3%増)、経常利益は30,191千円(同117.6%増)、四半期純利益は20,660千円(前年同期は四半期純損失206,672千円)となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。  
サービス別の状況は次のとおりであります。

## ①マーケティングリサーチ

マーケティングリサーチについては、継続受注案件に加え、スポットの調査・分析案件、コンサルティング案件などの獲得があり、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は126,010千円(前年同期比13.5%増)となりました。

## ②マーケティングシステム

マーケティングシステムについては、安定した顧客基盤を確保していることに加えて、大型のECサイト運用の受注やビッグデータ向けインフラ再構築案件などの獲得があり、売上はほぼ前年同期並みに推移いたしました。この結果、売上高は300,643千円(前年同期比2.1%減)となりました。

## ③ダイレクトプロモーション

ダイレクトプロモーションについては、既存重点クライアント企業から大型のDM案件等を継続受注していることに加え、新規クライアント企業からもDM案件、ブランドサイト制作案件などを受注したことにより、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は522,240千円(前年同期比3.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は609,343千円となり、前事業年度末に比べ31,381千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が33,243千円減少した一方で、売掛金が65,008千円、仕掛品が10,018千円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は361,289千円となり、前事業年度末に比べ9,165千円増加いたしました。これは主に長期借入金が48,766千円減少した一方で、買掛金が24,163千円、未払消費税等が12,081千円、未払法人税等が10,373千円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は248,054千円となり、前事業年度末に比べ22,216千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が20,660千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年4月5日付「2019年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	228,588	195,345
受取手形	959	330
売掛金	117,545	182,554
仕掛品	12,134	22,153
未収還付法人税等	7,991	—
その他	25,568	25,110
流動資産合計	392,788	425,493
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	93,487	89,801
土地	40,873	40,873
その他(純額)	19,570	20,754
有形固定資産合計	153,930	151,428
無形固定資産	2,912	4,091
投資その他の資産	28,330	28,330
固定資産合計	185,174	183,850
資産合計	577,962	609,343

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,897	105,061
1年内返済予定の長期借入金	66,132	65,965
リース債務	2,719	—
未払法人税等	1,786	12,159
賞与引当金	—	7,776
その他	29,467	48,192
流動負債合計	181,003	239,154
固定負債		
長期借入金	148,378	99,779
繰延税金負債	5,267	4,789
資産除去債務	17,475	17,566
固定負債合計	171,121	122,134
負債合計	352,124	361,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金	62,928	62,928
利益剰余金	△50,017	△29,356
株主資本合計	225,838	246,499
新株予約権	—	1,555
純資産合計	225,838	248,054
負債純資産合計	577,962	609,343

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	925,452	948,894
売上原価	558,103	570,050
売上総利益	367,349	378,843
販売費及び一般管理費	352,926	347,796
営業利益	14,422	31,047
営業外収益		
受取手数料	125	146
助成金収入	—	1,140
その他	57	137
営業外収益合計	183	1,423
営業外費用		
支払利息	548	881
減価償却費	—	1,268
寄付金	162	88
その他	20	40
営業外費用合計	731	2,279
経常利益	13,873	30,191
特別損失		
減損損失	212,988	—
固定資産除却損	1,102	—
特別損失合計	214,090	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△200,216	30,191
法人税、住民税及び事業税	2,476	10,009
法人税等調整額	3,979	△478
法人税等合計	6,456	9,531
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△206,672	20,660

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。